

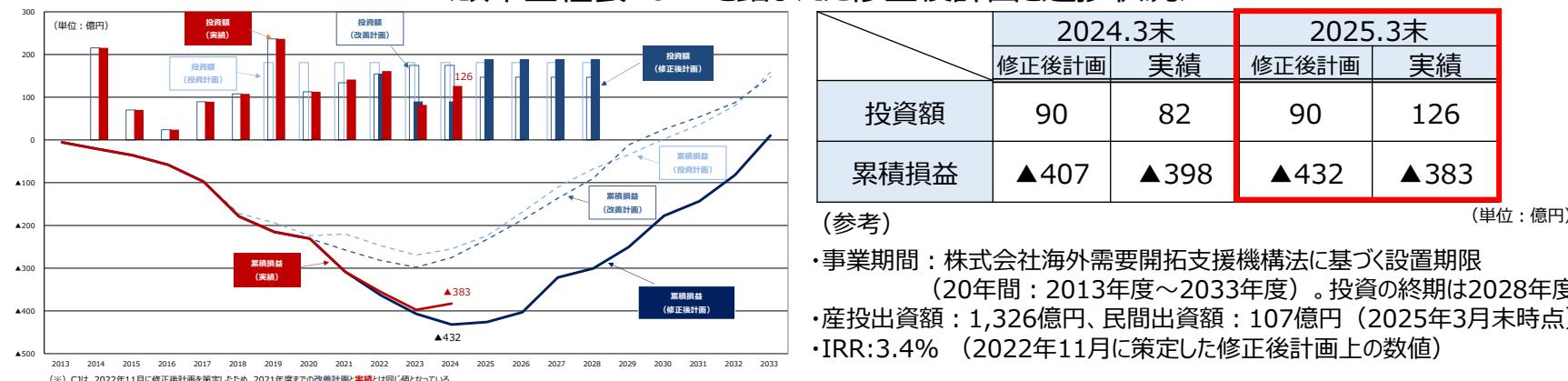
# 投資計画等の進捗状況

経済産業省  
株式会社海外需要開拓支援機構

2025年6月25日

- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、抜本的な見直しを行うとともに、最低限達成すべき投資計画（修正後計画）を策定・公表（2022年11月）。
  - 本資料では進捗管理・点検・評価表（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2024年度末時点の実績に基づき、上記の修正後計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- （※）進捗管理・点検・評価表2025では、「各官民ファンド及び監督官庁は…改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」、また、「抜本的な見直しの結果、組織形態が維持される場合でも、見直しによる成果が上がらないときには、各官民ファンド及び監督官庁は、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討する」と記載。

### ＜改革工程表2021を踏まえた修正後計画と進捗状況＞



- 2024年度の当期純利益は約15億円となり、単年度黒字を達成（累積の投資損益も、前年度の▲86億円から▲35億円に改善）。2024年度中の投資額は126億円（修正後計画上の同年度の目標額は90億円）、累積損益額は▲383億円（同目標額は▲432億円）と、いずれも修正後計画の目標額を上回った。
- 2024年度は、修正後計画の達成に向けて、政策性の実現を前提として、資金回収の蓋然性が高い案件（拡大基調のインバウンド需要を踏まえたインバウンド・観光分野の案件等）への新規投資、投資先（地域）の分散など、ポートフォリオの改善に取り組んだ。
- 修正後計画における「最低限達成すべき目標」の達成、更には、資本コストを上回る収益の確保を目指していくため、政策目的の実現を大前提としつつ、収益の蓋然性が高い案件を厳選し、リスク検証を行った上で、しっかりと投資していく。既存案件についても、モニタリングを行いながら、ハンズオン支援による企業価値の向上に取り組む。その上で、支援決定時の想定よりEXITを後ろ倒している案件を含めて、マクロ経済の情勢や事業の進捗状況を総合的に勘案し、収益を最大化できるタイミングを見極めたEXITに取り組み、ポートフォリオの最適化を進める。

## 投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し①

### ➤ 新規案件組成の状況や見通し

- 2022年11月に策定した「修正後計画」において、**2024年度の投資額は90億円を見込んでいたところ、実績としては126億円を投資し、計画額を上回った。**
- 2024年度は、インバウンドの促進に資する、欧米の富裕層向けの日本旅行プランの企画・提供に強みがあり、日本の地方への送客の実績も有する旅行会社への投資等の案件に取り組んだ。
- 2024年6月の財投分科会における、**国際情勢や地政学的リスクへの留意が必要である旨のご指摘を踏まえ、2024年度は欧州の案件をポートフォリオに組み込む等、投資先（地域）の分散に努めた。**
- グローバルに展開する事業は、国際的な社会・経済情勢（為替変動、資源価格高騰等を含む）や地政学的リスク等の影響を受けることを踏まえつつ、引き続き新規投資案件の検討及び既存案件のモニタリングを行っている。
- 今後については、**政策目的の実現、収益確保のため、様々な支援手法を駆使しつつ、投資先の地域・分野のバランスの取れたポートフォリオの構築（ポートフォリオの最適化）を目指し、投資案件の検討を進めていく。**

### ➤ 既存案件の状況や見通し

- 2024年6月の財投分科会において、**既存案件のEXITを進め、政策性と収益性が両立する案件に投資すること等を通じてポートフォリオの早期改善を図っていくべきとの指摘を受けた。**2024年度は11件のEXITを実施し、EXITの累計件数は29件となった。上場済案件（1件）については、**株価動向を注視しながら売却タイミングを模索**している。その他の案件についても、今後のEXITに向けたモニタリング、企業価値向上のためのハンズオン支援に取り組んでいる。
- 新型コロナの影響が残る時期（2022年）に、当機構がリスクマネーを提供した株式会社刀が、2025年7月に「ジャングリア沖縄」を開業予定。沖縄北部における、観光・インバウンド拠点として期待される。

### ➤ 足元の収益性の状況及び修正後計画の進捗状況

- 2025年度は、EXIT案件からの収益、LP出資先（7件）からの配当、メザニンローン案件（1件）の利息収入を見込んでいる。

## 投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し②

### ▶ 今後の経営改善の取組

- 修正後計画（2022年11月）において、2025年度の投資額は189億円を見込んでいる。**良質な案件への投資と、質の高いEXITを両輪で進めていくため、シニア・若手の投資人材の採用・育成を進めている。**投資リスク管理についても、2024年度に確保した**投資経験豊富なシニア人材の知見も活用しながら、投資検討・実行、モニタリング等の場面で、しっかりと取り組んでいく。**
- 2022年11月の修正後計画策定時の指摘を踏まえ、**引き続き、外部に委託する調査項目を絞り込むなど、調査研究費（適切な新規投資及び株式売却の判断を行えるよう、投資案件のリスク計測・精査（デューデリジェンス）のために使用している費用等）の増加の抑制に取り組む。**
- 機構の支援先には、我が国の海外需要の獲得に貢献している、更なる貢献のポテンシャルのある者が多数存在。例えば、欧米富裕層を顧客とするInside Travelや台湾で多数のユーザーを抱えるKKdayは、インバウンドを促進するプラットフォーマーとして既に日本の地方との連携に取り組んでいるが、更なる展開の可能性も有している。また、ジャングリア沖縄や高級旅館ブランドATONA（吾汝）の開発・運営事業は、地域にインバウンドを呼び込む拠点としての機能が期待される。更には、Buyandshipは、日本の地場産品の海外展開に寄与する事業者である。こうした投資先同士の連携を進めたり、多くの企業・地域との連携の促進に取り組むことで、「海外需要開拓」という、機構に課せられた政策目的の実現にも着実に取り組む。

### ▶ 会計検査院の検査報告「官民ファンドにおける業務運営の状況に関する会計検査の結果について（令和7年5月16日）」における指摘事項（資本コストや支援決定時の想定EXIT時期を経過した案件の状況など）への対応

- 修正後計画における「最低限達成すべき目標」の達成、更には、資本コストを上回る収益の確保を目指していくため、政策目的の実現を大前提としつつ、収益の蓋然性が高い案件を厳選し、リスク検証を行った上で、しっかりと投資していく。
- 既存案件についても、モニタリングを行いながら、ハンズオン支援による企業価値の向上に取り組む。その上で、支援決定時の想定よりEXITを後ろ倒している案件は2024年度末時点で9件あるが、それらの案件を含めて、マクロ経済の情勢や事業の進捗状況を総合的に勘案し、収益を最大化できるタイミングを見極めたEXITに取り組んでいく。
- 投資は、実行からEXITまで数年を要することを念頭に置いた上で、投資中の案件の管理・価値向上のために必要となる人材面・組織面の対応事項（人材の確保・定着、育成、情報共有等）にも取り組んでいく。
- 上記のように、良質な投資と、適時適切なEXITに取り組み、ポートフォリオの最適化を進める。

# (参考資料①)

## (参考) 政策性や収益性の達成状況の評価 (KPI)

### ■ 政策性や収益性の達成状況を評価できるよう、KPIを設定。

※官民ファンドの活用促進に関する関係閣僚会議幹事会（議長：内閣官房副長官）において進捗を定期的に報告。

KPI1-1

政策目的（波及効果）

達成済み

KPI1-2

エコシステム

達成見込み

#### ▶ 他の企業の海外需要獲得等への貢献

※投資先のサービスを活用した企業数

2029年3月末  
(次期マイルストーン)  
7,037社

2025年3月末実績

< 7,827 社

※2034年3月目標：8,037社

例えば、米国大手の動画配信プラットフォームに出資し、日本企業や自治体等のオリジナル動画コンテンツを全世界に配信し、日本の魅力を外国人目線で発信。

KPI1-3

呼び水効果

達成済み・引き続き対応

#### ▶ 機構の出資による民間資金の誘発

※機構の出資を呼び水に、民間から出融資された資金倍率

2029年3月末  
(次期マイルストーン)  
1.7倍

2025年3月末実績

< 2.1 倍

※2034年3月目標：1.7倍

KPI2

累積損益

2024年度末は達成

#### ▶ 機構の累積損益

※機構策定の投資計画と実績値の比較

2025年3月末

2025年3月末実績

▲432億円

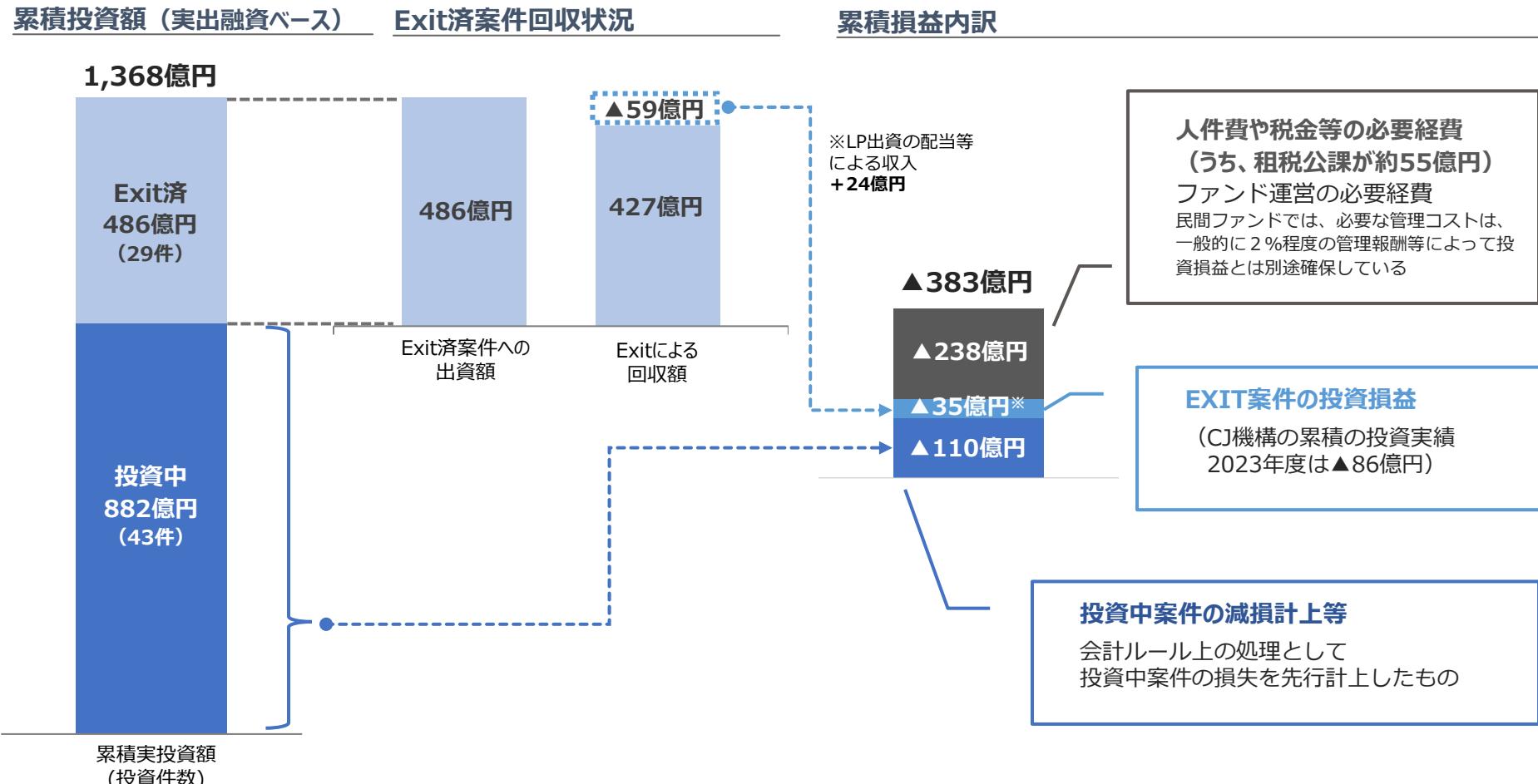
< ▲383 億円

※2034年3月目標：10億円

## (参考) 海外需要開拓支援機構の累積損益の構造 ※2025年3月末時点

- 2024年度の累積損益▲383億円のうち、約6割がファンド運営の必要経費（▲238億円）。残り半分がEXIT等による投資損益（▲35億円）と投資中案件の含み損※の先行計上（▲110億円）。
- 2024年度決算では、累積の投資損益が前年度の▲86億円から▲35億円に改善。

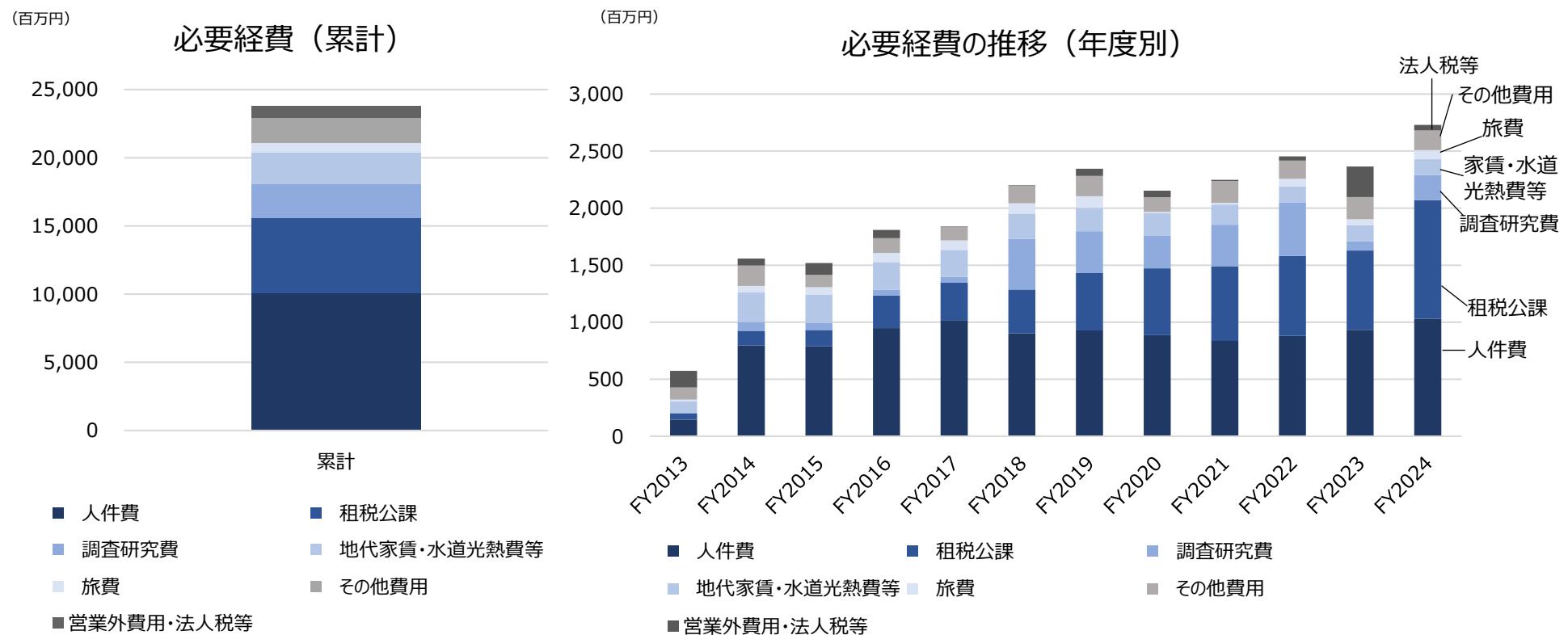
※含み損を計上した事業例として、海外現地における政治リスクの発生や市況不調に伴う上場株式の評価減などが未実現損失の先行計上に含まれる。



## 必要経費の推移・内訳

- ファンド設立時からの累積必要経費238億円のうち、内訳としては、①人件費（101億円）、②租税公課（55億円）、③調査研究費（25億円）、④地代家賃・水道光熱費等（23億円）となっている。
- 24年度の租税公課は、法人事業税（外形標準課税）が約6.4億円、さらに投資収益に対する外国での課税3.5億円があった当期要因により、**総額10億円を超える規模**となった。
- 一方、2021年度にオフィス面積を4割縮小することで**地代家賃の削減を実施**したほか、サーバーの切り替え・クラウド化を行い、**通信費の削減を実施**。また、**外部に委託する調査項目を絞り込み**、1件あたりの**調査研究費※の増加を抑制する**など、経費削減に引き続き取り組んでいる。

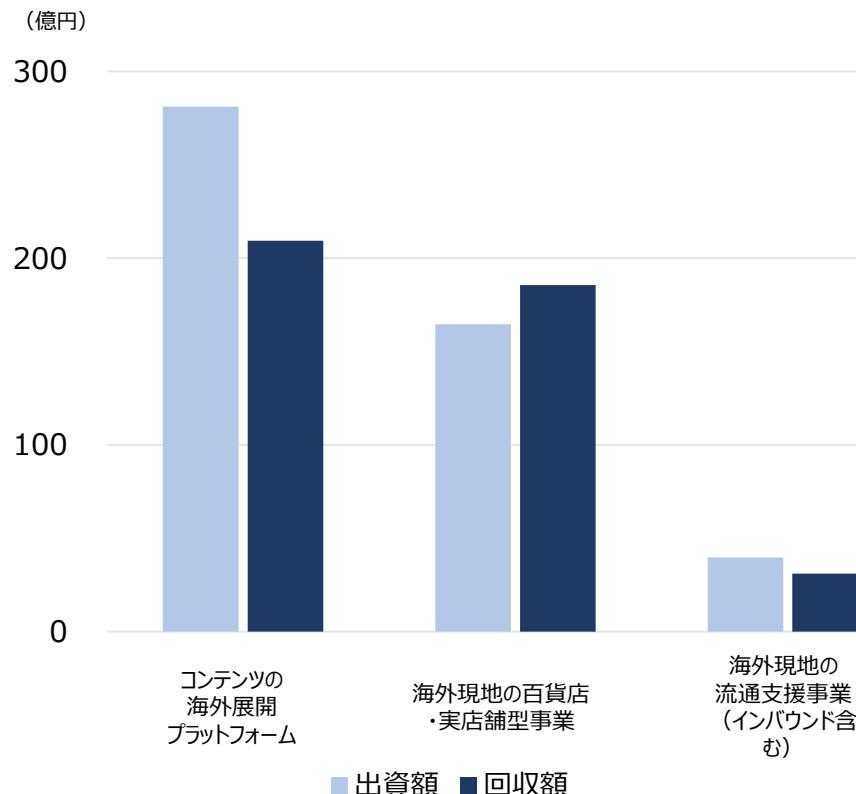
※適切な新規投資及び株式売却の判断を行えるよう、投資案件のリスク計測・精査（デューデリジェンス）のために使用している費用等。



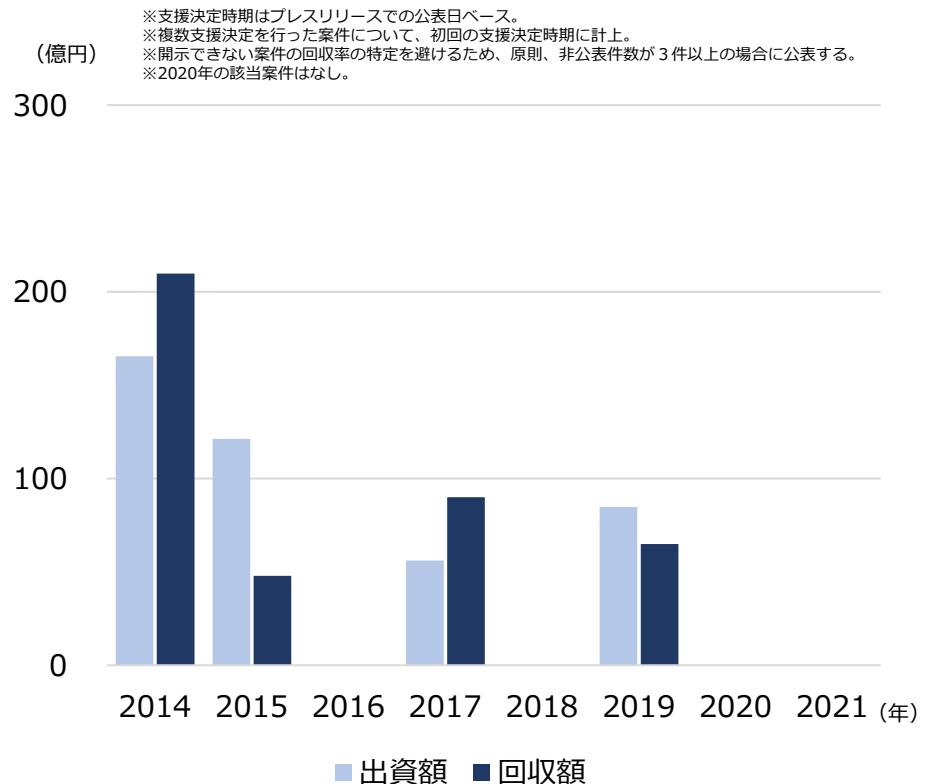
## これまでの投資結果

- 累積損益▲383億円のうち、これまでのEXIT案件による回収額は▲59億円。
- 特に、事業分野別ではコンテンツの海外展開プラットフォーム事業による回収額は▲72億円。支援決定時期※で見ると、2015年に支援決定された案件による回収額は▲73億円。※支援決定時期はプレスリリースでの公表日ベース

事業分野別に見たEXIT案件の出資額及び回収額（億円）



支援決定時期別に見たEXIT案件の出資額及び回収額（億円）



## (参考資料②)

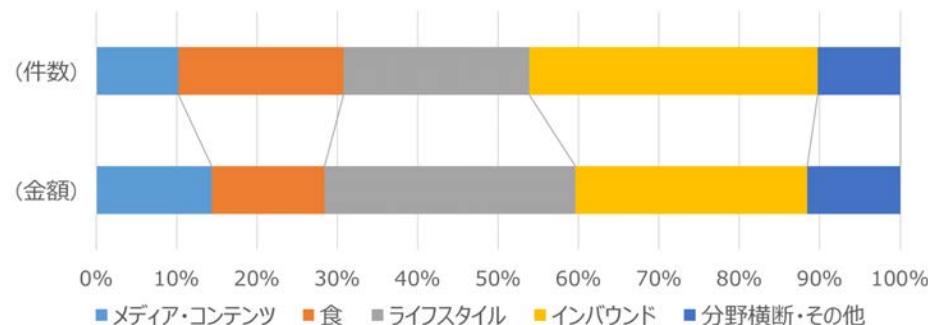
# 1. ポートフォリオの基本情報①

(株)海外需要開拓支援機構

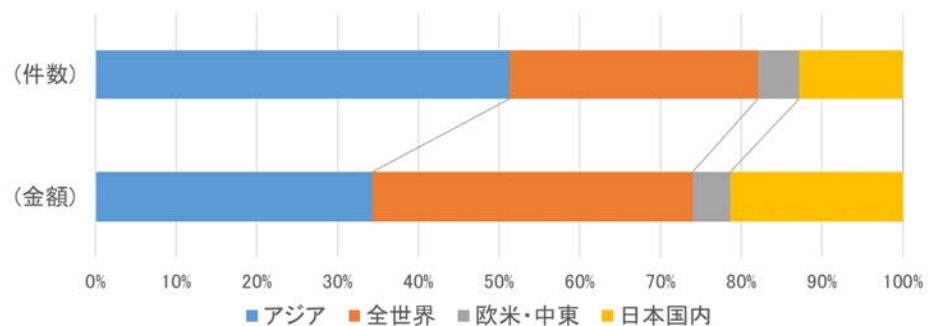
## ●投資の概要（2025年3月末時点）

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
全案件数	43 件
出資件数	39 件
出資残高（支援決定ベース）	960.1億円
出資残高（実投資ベース）	780.1億円
融資件数	6 件
融資残高（支援決定ベース）	107.6億円
融資残高（実投資ベース）	101.6億円
投資金額・件数（累積）	
累計全案件数	72 件
累計出資件数	67 件
累計出資額（支援決定ベース）	1,545.4億円
累計出資額（実投資ベース）	1,265.4億円
累計融資件数	9 件
累計融資額（支援決定ベース）	125.1億円
累計融資額（実投資ベース）	102.6億円
Exitによる回収額等＜累積＞	
Exit件数	29 件
Exit案件への出資額（a）	485.3億円
Exitによる回収額（b）	425.9億円
回収率（b） / （a） ※	0.9倍
平均Exit年数	5.3年
民間資金の誘発（呼び水）＜累積＞	
誘発された民間投融資額	3,646.2億円
うち出資額	2,618.1億円
うち融資額	1,028.1億円

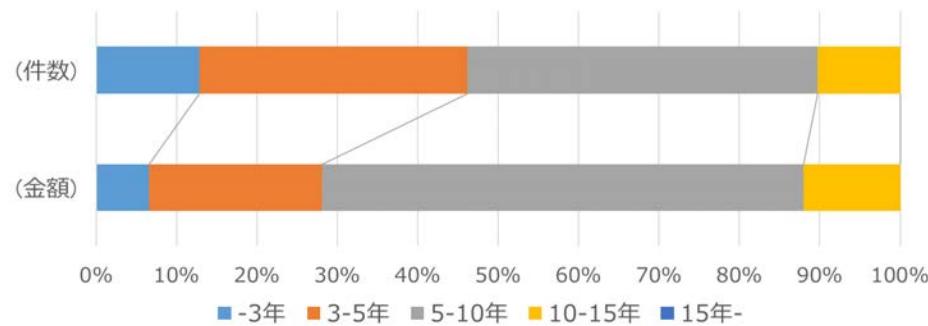
## ● 出資残高（支援決定ベース）の内訳（分野別）



## ● 出資残高（支援決定ベース）の内訳（地域別）



## ● 出資残高（支援決定ベース）の内訳（想定Exit年数別）



※追加支援を行った案件は、出資件数、累計出資件数、Exit件数のいずれにおいても支援決定回数でカウントしている。

※出資件数・出資残高・累計出資件数・累計出資額については、未出資で支援決定を撤回した案件は含まれていない。

※累計件数について、1件の支援内容に投資・融資の両方を含む場合は、それぞれの件数にカウントしているため、累計出資件数と累計融資件数の合計と累積全案件数が同じにはなっていない。

## ● 回収率の内訳（実出資額別）

実出資額	平均回収率（倍）	件数
～10億円	0.76倍	(16)
～40億円	0.55倍	(9)
～150億円	1.10倍	(4)

## ● 回収率の内訳（支援決定年度別）

支援決定年度	平均回収率（倍）	件数
2013～2015	0.90倍	(12)
2016～2018	1.32倍	(9)
2019～2021	0.30倍	(8)
2022～2024	-	(0)

## ● 回収率の内訳（出資先企業の総資金調達額別）

出資先企業の総資金調達額	平均回収率（倍）	件数
～20億円	0.47倍	(14)
～80億円	0.76倍	(10)
～300億円	0.73倍	(4)
300億円～	1.54倍	(1)

## ● 回収率の内訳（分野別）

Exit案件の分野	平均回収率（倍）	件数
メディア・コンテンツ	0.74倍	(12)
食	0.87倍	(8)
ライフスタイル、その他	1.10倍	(9)

※平均回収率は、開示できない案件の回収率の特定を避けるため、原則、該当件数が3件以上の場合に公表する。なお、3件に満たない場合でも、開示が可能である場合には公表することとする。

# 1. ポートフォリオの基本情報③

(株)海外需要開拓支援機構

1	<b>Spiber株式会社</b>	140／140億円	6	<b>グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合</b>	50／50億円
	日本発次世代繊維素材を用いたアパレル事業			観光・インバウンド関連ICTベンチャーの創出・支援事業	
	日本が強みとする最先端の素材・繊維開発技術について世界のファッショ・アパレル市場に展開する事業化フェーズを支援。2019年のパリ・コレクションにて同社の新素材が起用されるとともに、同年12月には同素材を使用したアウトドアジャケットを発売。2021年3月に機構の出資を受けて取り組んだタイの量産プラントが開所。			本ファンドを通じ、日本の観光・インバウンド関連産業における様々な事業が相互に関連し合うことで価値を高め、さらなるインバウンド需要を喚起するとともに、同産業の持続的成長を支える基盤の構築を目指す。	
2	<b>株式会社刀</b>	80／80億円	7	<b>Atona Impact Fund</b>	11／50億円
	インバウンド需要を喚起する事業も数々展開するマーケティング精鋭集団への出資			日本の地域の文化・景観資産を活かした温泉旅館ブランドを展開する不動産ファンド	
	日本の知的財産で稼ぐ構造（テーマパーク等を通じて日本のコンテンツIPのブランド価値を高めビジネス拡大を行う取り組み）を推進し、海外需要を喚起することを目指す。2025年7月にジャングリア沖縄が開業見込み。			日本各地の文化・景観資産を活かした宿泊施設を新たに開発・運営し、宿泊体験を提供することを通じ、訪日インバウンド観光客の増加に貢献するとともに、日本文化の更なる魅力を世界に発信することに貢献することを目指す。	
3	<b>Japan Activation Capital II L.P.</b>	0／60億円	8	<b>Gulf Japan Food Fund</b>	30／44億円
	国内上場企業の海外需要開拓を支援			中東地域で日本の「食」・「農」輸出及び普及促進を目的とするインフラ整備ファンド	
	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務に係る事業を行う国内上場企業への投資を通じ、企業の長期・持続的な成長のために必須の海外需要の開拓に貢献することを目指す。			本ファンドを通じて、日系企業の運営ノウハウ、先端テクノロジーを利用した食料インフラの整備を行う事業者に出資し、日本の食料品・農産品の輸出及び普及を拡大するとともに、日本の外食産業や小売などの進出を目指す。	
4	<b>GoTo (旧Gojek)</b>	55／55億円	9	<b>Stellarworks International Co., Ltd.</b>	33／40億円
	東南アジア最大級のデジタルプラットフォーム企業への出資			日本の技術・デザイン・素材を活用したハイエンド家具ブランドへの出資	
	Gojek社が提供するフードデリバリー等による日本食の現地展開や、動画配信サービスを通じた日本コンテンツの現地展開（オリジナル作品800時間以上制作済み）、日本関連イベントの開催（オンラインイベント4回、オンラインイベント7回実施済み）に力を入れ、現地の幅広い世代や地域への浸透を図ることで、新たな需要を喚起し、日本の食関連産業やコンテンツ産業の発展を目指す。			世界トップクラスのデザイナーを起用し、デザイン性の高い家具・ライフスタイル商品を製造・販売。日本人デザイナーおよび日本の素材・伝統工芸品・ライフスタイル製品メーカーとのコラボレーションをさらに強化し、日本の素材・商材が世界に向けて継続的に発信されるプラットフォームを創出することを目指す。	
5	<b>株式会社ジャパンコンテンツファクトリー</b>	33／52億円	10	<b>Funding Asia Group Pte. Ltd.</b>	38／38億円
	海外展開を目指す日本の映像コンテンツ制作を支援するファンド			東南アジアにおける中小企業向け金融プラットフォーム企業への出資	
	本ファンドを通じ、これまで優れた企画・制作力を持ちながらも資金調達手段が限られていることから単独でのコンテンツ制作及びその後の事業展開が難しかった映像制作会社に対し、資金調達のプラットフォームを提供することでボトルネック解消を目指し、国内コンテンツ産業の発展及び日本コンテンツの海外への魅力発信に貢献することを目指す。			日系企業が東南アジアに進出する際に課題となり得る現地中小企業からの資金回収に係るリスクを低減することや、日系企業の現地サプライチェーンをより安定化することに寄与する中小企業向け金融プラットフォームへの出資を通じ、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品やサービスに係る事業を営む日系企業の海外展開を下支えし、海外需要開拓に貢献することを目指す。	

(注1) 2025年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出资額。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の63%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

## 2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外需要開拓支援機構

- 2024年度における新規投資案件は7件／166.5億円（支援決定ベース）。

新規投資				
共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
<b>Inside Travel Group</b>				
・VC ・創業者	英・米・豪の富裕層向けに日本へのテイラーメイド旅行や少人数のグループ旅行を企画・販売する旅行会社「Inside Travel Group」へ投資	日本向け旅行市場において、地方観光ツアーアに強みを持ち、海外富裕層に対してニーズに応じた旅行プランを企画・提供することにより、日本観光の更なる魅力を発信するため支援を行う。	日本の質の高い文化体験型ツアーやアクティビティを海外、特に英国・米国・豪州の富裕層個人に向けて発信・提供する旅行会社への投資を通じて、訪日インバウンド観光客増加に貢献することを目指す。	－ 億円 (注2) 出融資額 22億円
<b>KKday</b>				
・VC ・事業会社 ・台湾政府系ファンド	旅行先現地ツアー・アクティビティのオンライン予約・販売プラットフォーム事業者「KKday」に対する追加支援	ポストコロナで再拡大するクロスボーダートラベル市場において、インバウンド観光を加速させる「KKday」に対し、さらなる成長資金を供給するとともに財務基盤の一層の強化を図るよう支援を行う。	アジアでも有数の「旅ナカ」に特化したプラットフォーマーへの出資を通じて、既に確立された観光地のみならず日本各地の様々な地域の訪日旅行客の獲得を支援し、日本の観光産業発展と地域経済活性化に貢献することを目指す。	8億円
<b>Funding Asia Group Pte. Ltd.</b>				
・VC ・事業会社 ・金融機関	東南アジアで中小企業向け金融プラットフォームを開設し、日系企業の海外展開を支援する「Funding Asia Group」へ出資	現地日系企業への金融面のサポートのみならず、日系企業が東南アジアに進出する際に課題となり得る現地中小企業からの資金回収に係るリスクを低減することや、日系企業の現地サプライチェーンをより安定化することに寄与する支援を行う。	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品やサービスに係る事業を宮む日系企業の海外展開を下支えし、海外需要開拓に貢献することを目指す。	38億円
<b>Vpon Holdings株式会社</b>				
・VC	アジア全域のモバイルデータを活用し日本のモノ・サービスの販売を促進するデジタル・マーケティングを展開する「Vpon」に対する追加支援	日本の事業者や地方自治体との連携を進め、モバイルデータを分析して効果的な広告を発信し、日本酒や米、農産物といった日本産品の輸出やインバウンド観光の促進に貢献する「Vpon」の更なる成長のため支援を行う。	日本のモノ・サービスの魅力がより効果的・効率的に中華圏を中心とするアジアに発信され、アジア消費者の新たな需要開拓に貢献することを目指す。	① 5億円 ② 5億円

(注1) 出資額については支援決定ベース。

(注2) 投資先企業等が出資額のみの公表を望まない場合は非開示「－」とし、融資額を含めた出融資額を記載している。

## 2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外需要開拓支援機構

新規投資				
共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
<b>Atona Impact Fund</b>				
・事業会社 ・ホテル運営会社 ・資産管理会社	日本の地域の文化・景観資産を活かしたラグジュアリー温泉旅館ブランド「吾汝 ATONA」を展開する不動産ファンドへ出資	日本のそれぞれの土地ならではの自然や風土に目を凝らし、食や温泉を含む固有文化への理解を深めつつ、旅する人と地域の架け橋になることを目指す温泉旅館ブランドの開発・運営事業を支援する。	日本各地の文化・景観資産を活かした宿泊施設を新たに開発・運営し、宿泊体験を提供することを通じ、訪日インバウンド観光客の増加に貢献するとともに、日本文化の更なる魅力を世界に発信することに貢献することを目指す。	50億円
<b>Japan Activation Capital II L.P.</b>				
・金融機関 ・国内政府系ファンド ・学校法人	国内上場企業への投資を通じて長期的かつ持続的な成長と企業価値創造を支援する「Japan Activation Capital II L.P.」へ出資	Japan Activation Capitalが有するファンド規模及び専門的な知見、経験、ネットワークを活用した支援を行い、海外需要の獲得を通じて更なる成長が期待される国内上場企業の成長を後押しする。	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務に係る事業を行う国内上場企業への投資を通じ、長期的かつ持続的な成長と企業価値創造を支援して海外需要開拓の促進に貢献することを目指す。	60億円

(注1) 出資額については支援決定ベース。

## 2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外需要開拓支援機構

- 2024年度におけるExit案件は11件。

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・ Exitまでにファンドが達成した役割等	実出资額
<b>寧波開発株式会社</b>				
・H2Oリテイリング ・阪急阪神HD ・杉杉集団等中国側企業	中国（寧波市）におけるジャパン・エンターテイメント型の大規模商業施設事業への出資	開業後の寧波阪急は、着実に中国マーケットに受け入れられるとともに、日本企業の中国進出、日本文化発信の拠点としての機能を着実に果たし、順調に成長しており、寧波阪急をさらに発展させていく最善のパートナーであるH2Oに、保有する全株式を譲渡することとした。	2021年4月の開業後、日本の高品質な商品・サービスを提供するスーパー・マーケットや、中国初出店のお好み焼き店等、日本の魅力あるライフスタイルや食文化を提供する企業が累計で80店舗以上展開し、日本の生活・文化を発信するイベントが多数開催され、日本の地域の文化や產品の魅力が活発に発信・紹介されている。	107億円
<b>株式会社IMCF</b>				
・経営陣 ・VC ・金融機関	デザイナーズブランド育成プラットフォーム事業への出資	ファッション分野において、ECやSNSマーケティングなどのデジタル技術を活用し、日本のデザイナーズブランドの育成を支援するという一定の役割を果たしたことから、IMCFに、機構が保有する全株式を譲渡することとした。	機構による出資後、「PERVERZE（パーバーズ）」や「LEINWANDE（ラインヴァンド）」「soduk（スドーク）」といった主力ブランドの海外販路拡大に取り組み、海外売上高を成長させることにより、日本のデザイナーズブランドの競争力向上や世界のファッション業界におけるプレゼンス向上に貢献した。	10億円
<b>クールジャパンパーク大阪株式会社</b>				
・吉本興業株式会社 ・朝日放送株式会社等の在阪放送局 ・株式会社エイチ・アイ・エス等	大阪城公園における日本のエンタテインメント発信事業への出資	更なる訪日外国人の取り込みにつながるエンタテインメントコンテンツの創出・発信を継続することに期待しつつも、一定の投資期間が経過したことを踏まえ、クールジャパンパーク大阪に、機構が保有する全株式を譲渡することとした。	2019年2月の開業後、ノンバーバルやダンス中心の演目、日本文化・音楽演目等、訪日外国人を対象としたエンタテインメントを発信してきたものの、新型コロナの影響により外国人向けの演目は減少傾向となった一方、外国语による公演情報・劇場の案内など、外国人が日本のエンタテインメントコンテンツにアクセスしやすい環境作りにも取り組んだ。	12億円

## 2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外需要開拓支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・ Exitまでにファンドが達成した役割等	実出资額
<b>M.M. LaFleur Inc.※</b>				
・VC ・創業者	日本のテキスタイルを活かしたNY発 ファッショングランドへの出資	日本の技術・テキスタイルから生み 出されるファッショングの魅力を米国 女性に発信するとともに、国内の 繊維産業発展に貢献するという 一定の役割を果たしたことから、 M.M. LaFleurに機構が保有する 全株式を譲渡することとした。	機構が紹介した山形県の老舗ニットメーカー 「米富繊維株式会社」をはじめとする日系企 業8社と連携し、日本のテキスタイルを活用した 商品ラインナップを拡大し、また2022年には、 自社サイトでのECをグローバルに拡大し、米 国のみならず世界各国へ日本の技術・テキス タイルから生み出されるファッショングの魅力を発 信した。	25億円
<b>株式会社Zeppホールネットワーク</b>				
・株式会社ソニー・ミュー ジックエンタテインメント	アジア広域でのライブホール展開事 業	アジアでのライブホールの開設・運 営を行い、アジア市場における日 本のライブエンタテインメントの需 要開拓に寄与するという一定の役 割を果たしたことから、Zeppホー ルを更に発展させていく最善の パートナーであるソニー・ミュージッ クエンタテインメントに、保有する全 株式を譲渡することとした。	機構による出資後、2020年6月に台湾、 2022年6月にマレーシアで新たなライブホール を開業し、日本のアーティストが海外でライブ 公演を行いやすい環境を整備するとともに、こ れらのライブホールでは日本の著名アーティスト による単独公演や音楽フェスが開催され、アジ ア市場における日本のライブエンタテインメント の需要開拓に貢献した。	42億円
<b>株式会社バルクオム</b>				
・USHOPAL	海外展開の拡大を目指す日本製の 男性用スキンケア商品ブランドへの 出資	バルクオムと協議を行った結果、 新たな事業方針に移行してより機 動的に事業を推進していくため、 バルクオムに機構が保有する全株 式を譲渡することとした。	新型コロナによる中国市場の環境変化に対 応の難しさがありつつも、USHOPALとの協業 により中国の販路拡大につなげる等、海外流 通高及び出荷品数を着実に積み上げることを 通じて、日本発の男性用スキンケア商品ブラン ドとしての魅力を海外に発信した。	5億円

※M.M. LaFleur Inc.は、追加支援を行った案件であり、2件のExitとしてカウントしている。

## 2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外需要開拓支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・ Exitまでにファンドが達成した役割等	実出资額
<b>株式会社MCIPホールディングス</b>				
・吉本興業株式会社 ・株式会社電通 ・株式会社ドワンゴ ・イオンモール株式会社 ・株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント ・学校法人滋慶学園	アジアにおけるジャパン・エンタテインメント・コンテンツの創造・発信事業への出資	MCIPと今後の事業方針について協議を行ってきた結果、同社がより機動的に事業を推進していくようにするため、当機構が保有する全株式を譲渡することとした。	東南アジアでの芸人やアイドルグループ等の海外展開や台湾での日本コンテンツ展示会等のプロジェクトを実施することを通じて、現地ニーズとのマッチングには難しさがありつつも、日本のエンタテインメント・コンテンツを海外発信した。	10億円
<b>45R-J株式会社</b>				
・フォーティファイブ・アールピーエムスタジオ株式会社	日本発ファッショントランドの海外展開事業	45R-Jが更なる成長に向け次の事業フェーズに移行するにあたり、共同出資者のフォーティファイブ・アールピーエムスタジオから45R-Jを吸収合併する意向が示され、機構が保有する45R-Jの全株式の対価として合併交付金を取得することとした。	2022年9月にニューヨークに2店舗目をオープンする等、米国、フランスにおける直営店、及び香港、中国、シンガポール、台湾におけるフランチャイズ店を通じて、日本の「和」の魅力を世界に発信するファッショニアアイテムを欧米、アジアに展開すると同時に、日本の中小事業者が提供するテキスタイル、縫製・加工技術等の海外進出にも貢献している。	7億円
<b>Ichiba UK Limited</b>				
・Japan Centre Group Ltd.	ロンドンにおける食・小売りの発信プラットフォーム構築事業への出資	英国における日本の食材・商材の飲食・小売事業に取り組むことを通じて新たな海外需要を開拓するとともに、日本の食文化の魅力を発信するという一定の役割を果たしたことから、共同出資者であるJapan Centre Groupと協議を行った結果、機構が保有する全株式を譲渡することとした。	2018年7月にロンドン近郊のショッピングモールに店舗を開業後、フードコートでの日本食メニューの提供、物販スペースでの日本企業の優れた日本食材・商材等の販売、日本の食文化を紹介する物産展やイベントの開催等を通じて日本の食文化の魅力を継続して発信するとともに、日本の地方中小企業に対して海外での取引機会を提供する等、日本各地の食材や商材を活発に発信・紹介した。	4億円

## 2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外需要開拓支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・ Exitまでにファンドが達成した役割等	実出资額
<b>GLOBAL NEXT ATOM PTE. LTD.</b>				
・株式会社アトム	台湾・中国における日系外食企業 向け食材加工事業	台湾・中国において日系外食企 業の求める品質や規格に対応し た食材加工工場を整備し、海外 需要開拓に寄与するという一定の 役割を果たしたことから、共同出 資者であるアトムと協議を行った 結果、機構が保有する全株式を 譲渡することとした。	機構による出資後、2018年に台湾工場を増 設し、2019年に中国工場を新設。新型コロ ナによる中国の外食産業への影響もあったが、 台湾を中心として、現地に店舗展開する日系 外食企業に対して生鮮食材や加工食材の供 給を行ない、海外需要開拓に貢献している。	3億円

### エコシステムへの貢献

- 海外需要開拓支援機構による資金供給その他の支援を通じて、日本の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又はサービスの海外における需要の開拓を行う事業活動や当該事業活動を支援する事業活動の促進を図り、日本経済の持続的な成長に寄与。これにより、日本の生活文化の情報発信や日本の生活文化の特色を活かした商品又はサービスを海外の消費者に届けるための販路構築等に貢献。
- 投資先企業等の価値向上や政策的意義の達成に向けた取組として、2018年度から2025年3月末時点までに、海外需要開拓支援機構による投資先企業に対する民間企業等とのビジネスマッチングにより、累計122社が成約。引き続き、成約案件の増加に向けて注力していく予定。
- 海外需要開拓支援機構によるリスクマネー供給により、民間企業や民間金融機関等からの呼び水効果として、2025年3月末時点で約3,646億円の民間投融資を誘発。引き続き、民業補完に配慮しつつ、政策性と収益性の面で意義のある案件の組成に注力していく予定。

### その他の政策目的の達成状況

- 2025年3月末時点までに、海外需要開拓支援機構の投資によって提供した共通基盤等を通じて、7,827社の我が国企業の海外展開等に貢献しており、投資やハンズオン支援等を通じて海外需要開拓支援機構の政策目的である「我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資すること」に寄与。
- 個別の投資案件ごとに、支援基準に沿って、様々な企業・業種を超えた連携、発信力、市場開拓の先駆け、共同基盤の提供等の観点から一つまたは複数の波及効果の目標を設定し、Exit時に当該目標に対する評価と出資額の加重平均を算出した政策性の評価指標（評価合計値）を70%以上にすることを機構の成果目標に設定。2025年3月末時点において支援決定済み案件の当該評価合計値は約140%を達成。これにより、国内産業に裨益し、日本経済に対し新たな付加価値をもたらすことに貢献。

## 4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外需要開拓支援機構

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	(単位：百万円)
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	累 積 (注2)
人件費	927.8	886.4	836.3	880.8	933.3	1031.0	10,090.2
調査費・業務旅費 等	576.6	351.4	504.9	608.2	240.7	379.7	4,101.9
家賃・水道光熱費 等	204.4	199.8	177.0	141.4	140.5	139.8	2,317.0
租税公課	503.9	586.0	654.6	701.3	695.9	1039.2	5,513.0
その他 (注1)	68.9	71.1	65.2	84.5	86.4	91.7	896.7
合 計 (a)	2,281.5	2,094.7	2,237.9	2,416.1	2,096.9	2,681.4	22,918.8
総資産額 (b)	64,752.8	79,488.6	89,101.1	94,915.7	100,192.6	109,695.7	
経費・総資産額比率 (a/b)	3.5%	2.6%	2.5%	2.5%	2.1%	2.4%	
出資残高 (c)	57,666.1	65,720.7	70,345.0	82,666.3	80,528.0	62,628.3	
経費・出資残高比率 (a/c)	4.0%	3.2%	3.2%	2.9%	2.6%	4.3%	

### 【参考】

支援決定金額 (d) (注3)	28,931.0	11,145.7	11,500.0	16,750.9	4,955.0	16,652.5	154,542.7
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.2	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1
支援決定件数 (e) (注3)	10	7	2	6	4	7	67
経費・支援決定件数比率 (a/e)	228	299	1,119	403	524	383	342
役員数 (単位：人)	8	8	8	7	9	9	
従業員数 (単位：人)	62	55	56	58	61	61	

(注1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬、システム・通信関連経費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2013年度からの値。

(注3) 支援決定金額・支援決定件数については、未出資で支援決定を撤回した案件は含まれていない。

### ■代表取締役社長 CEO

川崎 憲一



【略歴】

- 1980年 大和証券株式会社 入社  
2012年 大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ株式会社 代表取締役社長  
兼 大和PIパートナーズ株式会社 代表取締役社長  
2014年 大和企業投資株式会社 代表取締役社長  
2017年 同社 顧問  
2019年 株式会社海外需要開拓支援機構 入社  
同年 同社 専務執行役員  
2021年 同社 代表取締役社長 CEO（現職）

### ■専務執行役員 兼 COO

水越 一吉



【略歴】

- 1984年 大和証券株式会社 入社  
2015年 大和企業投資株式会社 国際投資部長  
兼 大和PIパートナーズ株式会社 国際投資部長  
2020年 大和リアルエステート・アセットマネジメント株式会社 監査役  
2021年 株式会社海外需要開拓支援機構 執行役員  
2024年 同社 専務執行役員 兼 COO（現職）

### ■常務執行役員 兼 CIO

賴高 画也



【略歴】

- 1994年 株式会社電通 入社  
2007年 A.T.カーニー株式会社 入社  
2014年 株式会社海外需要開拓支援機構 入社  
2018年 同社 マネージング・ディレクター 兼 統括部長  
2021年 同社 常務執行役員 兼 CIO（現職）